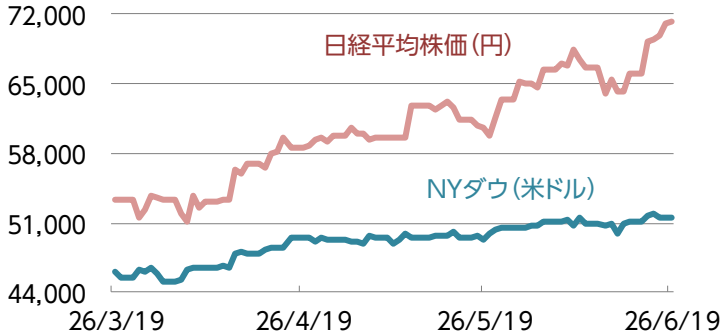


■先週の市場の動き

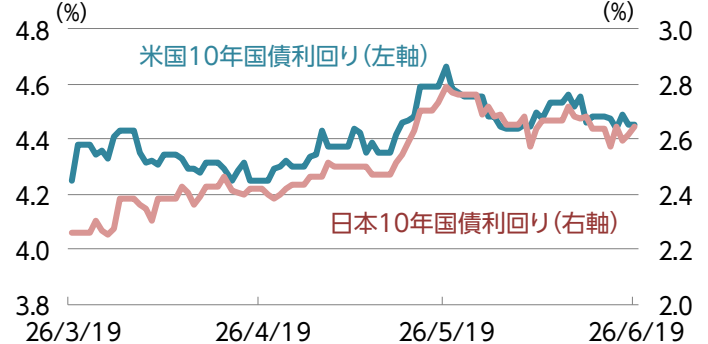
NYダウは上昇。米国とイランが停戦の覚書に合意したことなどが好感された。中東での原油輸送の正常化が期待され、原油先物価格は約3カ月半ぶりに70ドル台まで下落した。16-17日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の据え置きが決定された。一方、参加者の政策金利見通しは年内に1回の利上げを織り込む水準となり、金利上昇への警戒感が強まったことで、株価の上値を抑えた。

■株式市場



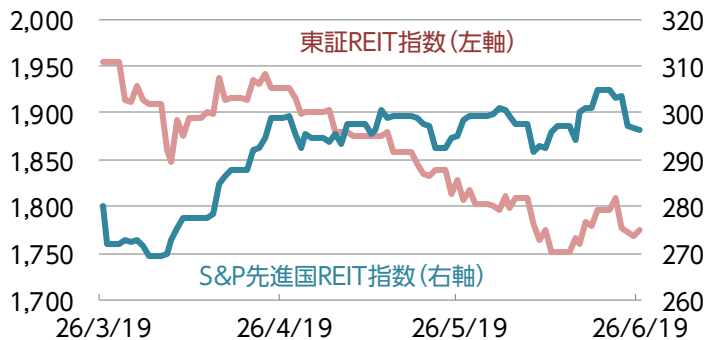
日経平均株価は大幅上昇。米国とイランが戦闘終結で合意し、原油先物価格が下落したことなどが好感された。インフレ懸念の後退を背景に、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に幅広い銘柄が買われる展開となった。

■債券市場



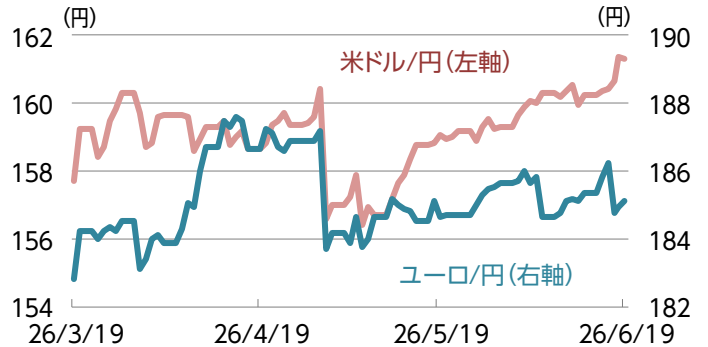
米10年国債利回りは小幅低下。中東情勢の進展期待による原油価格の下落が金利低下につながった。日本の10年国債利回りは小幅に上昇。円安の進行などを背景に、インフレへの警戒感が改めて強まった。

■REIT市場



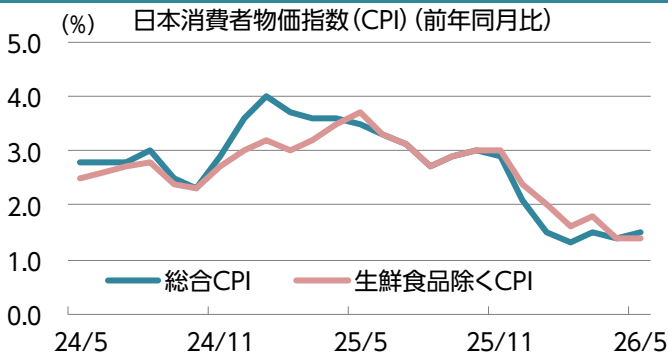
国内は反落。日銀が政策金利を1.00%まで引き上げたことが重石になった。海外も反落した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。FOMCの結果を受けて、FRB（米連邦準備理事会）の早期利上げ観測が強まった。日銀は利上げを決めたものの、今後の利上げペース加速観測は強まらなかった。ユーロ/円はほぼ横ばいだった。

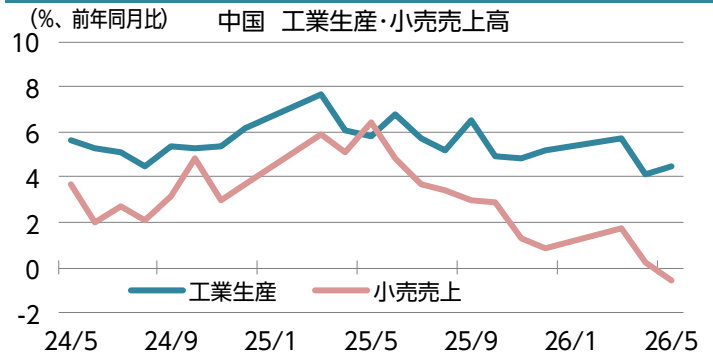
■経済指標グラフ



総合は前年同月比+1.5%と、前月（+1.4%）から小幅に加速。生鮮食品を除く総合は同+1.4%。いずれも市場予想通り。生鮮食品とエネルギーを除く総合は同+1.8%と、2カ月連続で+2.0%を下回る。米類が約3年半ぶりに前年同月比マイナス。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■経済指標グラフ



工業生産は前年同月比+4.5%と、前月（+4.1%）から加速。市場予想（+4.4%）を上回る。製造業、特にハイテク産業が堅調。小売売上高は同▲0.6%と、約3年半ぶりのマイナス。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		6/19	1週間	1カ月	3カ月			6/19	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	71,250.06	7.92%	17.67%	33.50%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	161.30	0.66%	1.40%	2.26%
	TOPIX	4,044.96	4.20%	5.05%	12.07%		ユーロ	185.11	▲0.13%	0.27%	1.26%
	JPX日経インデックス400	36,700.51	4.51%	5.30%	12.12%		英ポンド	213.49	▲0.62%	0.18%	0.78%
	米国 NYダウ	51,564.70	0.71%	4.46%	12.04%		豪ドル	113.07	0.15%	0.01%	1.15%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,500.58	0.93%	2.00%	13.53%		カナダ・ドル	114.00	▲0.49%	▲1.51%	▲0.73%
	フィラデルフィア半導体株指数	14,341.78	7.26%	26.86%	82.39%		ノルウェー・クローネ	16.64	▲1.18%	▲3.01%	0.06%
	米国 ナスダック総合指数	26,517.93	2.43%	2.50%	20.04%		ブラジル・リアル	31.31	▲1.12%	▲0.65%	3.65%
	英国 FTSE100	10,363.27	▲1.04%	0.32%	2.98%		香港ドル	20.58	0.64%	1.35%	2.23%
	ドイツ DAX	24,985.82	1.42%	2.40%	9.40%		シンガポール・ドル	124.91	0.12%	0.70%	1.17%
	欧州 STOXX600	635.61	0.38%	3.97%	8.90%		中国・人民元	23.83	0.55%	2.07%	4.11%
	香港 ハンセン指数	23,924.81	▲3.21%	▲7.26%	▲6.18%		インド・ルピー	1.71	1.50%	3.88%	▲0.85%
	中国 上海総合	4,090.48	1.46%	▲1.90%	2.09%		インドネシア・ルピア	0.91	1.01%	0.86%	▲2.36%
	インド S&P BSEセンセックス指数	76,802.90	1.69%	2.13%	3.50%		トルコ・リラ	3.47	0.31%	▲0.48%	▲2.40%
	ブラジル ボベスパ	168,333.6	▲1.64%	▲3.41%	▲6.62%		南アフリカ・ランド	9.83	▲0.07%	3.18%	4.36%
	日本10年国債利回り	2.645%	0.010	▲0.145	0.385		メキシコ・ペソ	9.30	▲0.03%	1.82%	4.63%
	米国10年国債利回り	4.453%	▲0.026	▲0.213	0.204	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	2.985%	▲0.010	▲0.208	0.023						
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,774.92	▲1.16%	▲2.93%	▲9.18%						
	S&P先進国REIT指数	296.51	▲2.72%	0.54%	5.91%						
	NY金先物	4,224.10	0.22%	▲6.36%	▲8.29%						
	原油先物	76.60	▲9.75%	▲28.92%	▲20.32%						

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(5月)	貿易収支は3,786億円の赤字。4カ月ぶりの赤字。輸出は+17.0%、輸入は+12.5%
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比+8.7%、1兆985億円。2カ月ぶりの増加。製造業は+5.1%
全国消費者物価指数(5月)	総合指数は前年同月比+1.5%。市場予想通りで前月(+1.4%)を小幅に上回る
訪日外客数(5月)	前年同月比▲3.6%の356万人。中国からの訪日外客数が▲60.4%

<米国>

鉱工業生産(5月)	前月比+0.1%、前月(+0.9%)から減速し、市場予想(+0.3%)を下回る
ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月)	前月から▲13.9ポイントの5.7。市場予想(+13.7)を下回る
小売売上高(5月)	前月比+0.9%。市場予想(+0.6%)を上回る。コア売上高も市場予想を上回り、+0.7%

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)	前月比+0.1%で市場予想通り。前月から減速。前月は+0.2%から+0.4%に上方修正
-----------------	---

<中国>

小売売上高(5月)	前年同月比▲0.6%、市場予想(▲0.2%)を下回る。約3年半ぶりのマイナス
鉱工業生産(5月)	前年同月比+4.5%と、前月(+4.1%)から加速。ハイテク産業が堅調

■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
6/23	日本	製造業PMI(購買担当者指数)(6月)	6/29	日本	小売売上高(5月)
6/23	欧州	ユーロ圏総合PMI(6月)	6/30	日本	失業率(5月)
6/23	米国	製造業PMI(6月)	6/30	日本	鉱工業生産指数(5月)
6/24	米国	新築住宅販売件数(5月)	6/30	中国	製造業PMI(6月、政府発表分)
6/25	日本	全国百貨店売上高(5月)	6/30	中国	非製造業PMI(6月)
6/25	米国	耐久財受注(5月)	6/30	米国	消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)
6/26	日本	東京都都区消費者物価指数(6月)	6/30	米国	雇用動態調査(JOLTS)(5月)
			7/1	日本	日銀短観(4-6月期)
			7/1	中国	製造業PMI(6月、民間発表分)
			7/1	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(6月)
			7/1	米国	ADP雇用統計(6月)
			7/1	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(6月)
			7/2	米国	雇用統計(6月)

米コア売上高:自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。